

## イスラエルの汚れた武器商売

原典：The Electric Intifada Podcast, 3 February 2022、脇浜義明訳

インタビュアー：ノーラ・バロウズ＝フリードマン

エイサ・ウィンスタンリー

インタビューを受ける人：シル・ヘヴァー

**バロウズ＝フリードマン**：司会者のノーラ・バロウズ＝フリードマンとエイサ・ウィンスタンリーです。シル・ヘヴァーさんに再びおいで願って、イスラエルの兵器取引やスパイ活動、中国との貿易内容を事前に米国に報告するという最近の約束について話してもらいます。ヘヴァーさんは経済研究者で、イスラエルの兵器産業やスパイ技術産業や、パレスチナ弾圧政策の背後にある経済的要因を研究しておられます。著書には *The Political Economy of Israel's Occupation*(西岸地区占領の政治経済学)や *The Privatisation of Israeli Security*(安全保障の民営化)があります。ようこそ、シル。

**シル・ヘヴァー**：お招きありがとうございます。

**バロウズ＝フリードマン**：『ミドル・イースト・アイ』に発表された論文で、「イスラエルは今後中国との商取引をすべて事前に米国務省に報告するというニュースが政府の消息筋から流れた。ハアレツ紙によれば、これはイスラエル側から申し出た」と、あなたは書きました。このイスラエルの米への忖度について話してください。

**シル・ヘヴァー**：イスラエル・中国貿易に関する米の圧力は、特に武器輸出に関しては、前々からありました。対レーダー無人機ハーピー・ドローン事件が有名です<sup>1</sup>。2000年初めにも、すでに中国と輸出契約を結んでいたファルコン偵察機の輸出の停止を米国が要求して、イスラエルは10億ドルの違約金を中国に支払いました。もっと最近ではイスラエル秘密警察が20人の武器密売商人を逮捕した事件があります。詳しい内容は公表されてないが、数少ない情報によると、これらの武器密売者は大手の兵器会社の社員で、顧客は中国人または中国の会社の代理人だったので、逮捕された。政府の許可なく自爆ドローン<sup>2</sup>をアフリカの民兵に密輸するギャング団と違い、中国への密輸なので問題となった。

イスラエルの武器技術とよく言われますが、実際は米国の技術と部品の応用で、イスラエル製兵器の中には米国が開発した部品がたくさん使われています。ドローンや偵察機にも米国製部品が使われていますから、それを第三国へ輸出することに米国が「事前に報告せよ」と圧力をかけるのは、ある意味では当然かもしれません。

米が問題にするのは武器取引だけではありません。市民生活的インフラ建設に関してもそうです。イスラエルのインフラは、まだパレスチナ人がイスラエルに働きに出ることができた時代に、彼らを低賃金でこき使って建設させたもので、今や耐久年数が過ぎて危険な状態にあります。それを修築するにも、パレスチナ人労働力が使えないのです。そのうえコロナ禍で国内の低賃金労働者の都合がつかません。建設会社がパレスチナ人労働者を

使って住宅建設やインフラ建設することが出来ないところに、中国企業が安い価格で工事を請け負ってもよいと申し出ています。米国はこれにも目を光らせています。

港湾、テルアビブの地下鉄、東エルサレムの不法入植地を西へと繋ぐ悪名高い鉄道などのインフラのことです。これらは軍用施設ではなく、建設には軍事技術を含んでいません。それでも米国がイスラエルと中国の建設契約を嫌がるのは、中国がインフラに隠しカメラや盗聴器を仕掛けるとでも米国が疑っているのではないかと、イスラエル人が憶測しています。ハイファ港には米海軍の戦艦が出入りするのです、そういう憶測も成り立つかもしれません・・・

しかし、そんなことはどうでもよいことで、私が問題にしたいのは、イスラエルが中国やアジアとの商取引に依存せざるを得ないことです。イスラエル経済の中国依存は、特にBDS運動<sup>3</sup>が出現してから、顕著になっています。現在のイスラエル首相のナフタリ・ベネットが経済大臣だったとき、BDS対策として中国とアジアとの通商拡大に目を向けました。彼は中国を訪問。その途中インドに立ち寄り、入植地製品の販売促進を行った。「占領」ではなく「紛争」という言葉を使ってイスラエルの犯罪を隠蔽し、イスラエルの高度技術と高品質商品を宣伝しました。BDS運動が強いのはイスラエルの大得意先のヨーロッパなので、アジアを狙ったのです。

中国はどうかやうにBDSには無関心なようです。不法入植地の化粧品会社アハバを買収したのです。アハバは死海のパレスチナ天然資源を略奪して製造した死海コスメブランドを世界に売っていたのですが、BDSの標的となって株価が下落、英国の販売店の閉鎖に追い込まれたところを、中国に買収された。中国は工場をグリーンラインのイスラエル側へ移転すると言いましたが、私の知る限り移転されていません。

イスラエルは中国に依存しています。ハイファ港の修復やテルアビブ地下鉄工事などを、早く米国から承認をもらって、中国と工事契約を結びたいのです。だから中国との商取引を事前に米国務省に通知するという米国への忖度を表明したのです。

これは今問題になっているウクライナでも見ることができます。米露はお互いに戦争の危機をちらつかせながら交渉していますが、交渉の中にウクライナ人民の希望や意志は含まれていません。その最中にウクライナ政府はエルサレムをイスラエルの首都と認め、大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると発表したのです。米へのお追従です。米国が我々を危険を覚悟で守ってくれるならどんな馬鹿げた主張や談話にでも従うという意思表示です。米国はロシアに制裁を課し、ウクライナへ武器を送り込むことはするけれど、それ以上のことはしないでしょう。それなのに、ウクライナ政府は米国への服従を誓ったのです。

中国との関係でイスラエルが米国政府に対してとっている態度もそれと同じです。国際世論におけるイスラエルの評判の下落や国民の政府信頼の低下を政府は意識しています。そして自慢のイスラエル軍の兵士の規律の乱れ、上官の命令無視、略奪行為などに政府は困っています<sup>4</sup>。こういう状態に加えて数か月前米国議会は予算からアイアン・ドーム資金

を削減する決定<sup>5</sup>をした。

**バロウズ=フリードマン**：そうでしたね。

**シル・ヘヴァー**：ヤイール・ラピッド外務大臣は慌てて民主党に手の内をみんな見せてア  
イアン・ドーム資金を元に戻してくれと懇願しました。引っ込められる10億ドルが欲しい  
というわけではなく、マスコミにイスラエル新政権が米政権と不和になったと書き立てら  
れるのが困るからだと言った。そんなニュースが流れたら、占領とアパルトヘイトに反対  
する抵抗運動やBDSがますます強くなるからだと言った。イスラエルが中国との商取引  
を事前に米国に報告するという申し出はこういう背景のもとで行われたのです。

**バロウズ=フリードマン**：あなたの分析は興味深いです。イスラエルはBDSの影響をか  
なり受けているわけですね。政府や米国のイスラエル・ロビーはBDSの影響は皆無で、  
イスラエル経済は相変わらず頑強で、誰もBDSに協力していないと言っています。BDS  
対策として作った戦略問題省も外務省の中に編入してなくしました。BDS、特にヨーロ  
ッパのBDS運動がイスラエル経済に与えた影響とイスラエル政府の反応についてもっと話  
してください。

**シル・ヘヴァー**：BDS運動はイスラエルの心理・感情、文化、政治の仕組みを知ったう  
えで運動を始めました。例えば、工場閉鎖とか失業増大というような大規模な経済変動は起  
きないことを知っていました。それより、運動によってイスラエルの犯罪が世に明らか  
になることを恐れることを読んで運動を始めたのです。スーパーマーケットの前でビラを撒  
くことで、例えば西岸地区の不法入植地の入植者農民の産物の販売が数ドルか数ユーロ分  
落ちることがあっても、イスラエル経済が崩れることはないことは分かっていました。

BDSがユーチューブなどで流れて人口に膾炙すると、戦略問題省は何億ドルもの予算と多  
大な時間を使って動きました。世界中のユダヤ人社会にBDSに協力するなど圧力をか  
け、時にはユダヤ人社会との関係を潰すこともありました。私はドイツで暮らしていますが、  
イスラエルはドイツ政府に圧力をかけ、BDSをナチス犯罪に喩える決議をさせて、ド  
イツ・ユダヤ人を戦慄させました。しかし、ユダヤ人の協力や支援がなくても、BDSは人  
権と国際法に立脚する非暴力運動で、誰もナチスと同じだと思える人はいません。ギラド・  
エルダンがBDS対策の大臣でしたが、実につまらない大臣でした。

**バロウズ=フリードマン**：イスラエル政府は大騒ぎしたのですね。

**シル・ヘヴァー**：ええ。ベネットとラピッドの新イスラエル内閣が最初にやったのはこの  
戦略問題省を有害と認めて、閉じて外務省に編入することでした。戦略問題省のスパイ活  
動 — できればイスラエルのスパイ活動やサイバー・テクノロジーに関してもっと話をす  
る時間があればよいのですが — のためにイスラエルの評判が悪くなったのが理由です。  
これもBDS運動の成果の一つです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：戦略問題省はイスラエル政府の中でもいつも物議を醸しだ  
してましたね。エルダンはネタニヤフのお気に入りの大臣でした。リベラル系シオニスト  
や労働党シオニストは戦略問題省の活動は粗雑で目立ちすぎる、モサドのようにもっと極

秘にやるべきだと批判していました。外務省の極秘活動の一部にするべきだと主張していましたね。

**シル・ヘヴァー**：『ハアレツ』の経済版と言える『ザ・マーカー』の調査によれば、戦略問題省は予算の20%をヘブライ語で国民向けPR活動に使ったそうです。政府がBDS対策をうまくやっているというメッセージを伝える活動です。

**エイサ・ウィンスタンリー**：PRに予算の20%を使ったのですね。

**バロウズ=フリードマン**：やはりに気になったのでしょうか。

**シル・ヘヴァー**：イスラエルで最も人種差別的な極右人物がヘブライ語でイスラエル人やユダヤ人にBDSに協力するなと呼びかけるビデオを流しました。

**バロウズ=フリードマン**：ご立派なことですね。

**シル・ヘヴァー**：ところで、このネタニヤフ派の無能役人ギラド・エルダンは新政府に代わってもイスラエルの国連大使のままなのです。イスラエルが国連をあまり大事に考えていない証拠です。国連を大切な場と思うなら、自党の人材を送り込むはずですからね。

ところで、ヤイール・ラピッド外務大臣がこっそりと旧戦略問題省機能の一部を「コンサート」と呼ばれる非政府組織の形で復活させました。かつて「アラ・シュロモ」（ソロモンの投石機）を改名しただけですが。ご存知のように、投石器を使って巨人ゴリアテを倒したのはソロモンでなくダビデですが、彼らは聖書神話を利用してシオニズムを正当化するくせに、まともに聖書を読んでいないのですね<sup>6</sup>。

「コンサート」はBDS活動に対するスパイ活動組織で、公金と民間寄付を財源にしています。このやり方は、かつて米国とイスラエルにあったスパイ活動と情宣活動の非政府組織イスラエル・プロジェクト（TIP）と同じです。TIPは市民社会の寄付金で政府の諜報・情宣活動を行うという批判が高まって、寄付者が全部引き揚げたので、潰れました。

「コンサート」はTIPの再現です。ヤイール・ラピッドは何も学習しない人物なんですね。何らの理由で輸出が減っても、それはBDSのせいではないと多大のカネと時間を使って宣伝し、政府の努力のおかげで経済が順調であると宣伝しなければならないんです。イスラエルをそういう状態に追い込んだのもBDSの成果の一つでしょう。

**バロウズ=フリードマン**：アパルトヘイトと占領が持つ政治経済的意味に話を移しましょう。イスラエルの軍用エレクトロニクス企業エルビット・システムに対する反対運動が英国でありました。エイサがそれについて電子インテリファータで報告し、あなたも書きましたし、このポッドキャストでも数週間前に取り上げました。反対運動の成果でオールダムにあった工場が閉鎖されました。あなたはそれを「エルビット・システムの拡張戦略を止める先例となり、武器産業が人権と国際法を踏みにじっているという人民が発した警告」と書きました。エルビット・システムやイスラエルの武器産業について話してください。

**シル・ヘヴァー**：エルビットは、2018年にイスラエル4番目の大手企業を合併してイスラエルで最大となった兵器企業です。それも政府からの莫大な救援金を使って企業買収

を行い、政府はエルビットの負債を全部帳消しにしたので、いわばただでカネを与えてやったのです。そういういきさつで兵器産業界でナンバーワンになったのです。合併・買収の拡張戦略でいつかは米国のノースロ・グラマン、ボーイング、ゼネラル・エレクトロニクのような超巨大企業になりたいという野心があります。

エルビットはそれらの超巨大企業に比べればまだ弱小企業だが、マーケットシェアを拡大しようと、資金を借り入れて、自国だけでなく外国の企業を次々と合併・買収しています。英国では英国の国防・情報セキュリティ、航空宇宙関連企業の BAR システムズの傍系会社やファランティ社工場を買収して足場を作りました。このように会社を合併・買収して工場や従業員や顧客を増やした実績を利用してさらに銀行からの融資を獲得し、さらに企業買収を進めました。2008年金融危機の後の金利低下が幸いして、少ない資金で拡張戦略ができた。しかし、そのやり方も壁にぶつくと破綻します。英国の反対運動で工場閉鎖・売却に追い込まれ、マーケットシェアが減少、それまでと反対の道を歩んだのです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：工場閉鎖・売却に追い込まれたときのマーケットの反応はどうでしたか。会社は何か統合とか再編とか誤魔化しの言葉で繕ったようでしたが。

**バロウズ=フリードマン**：そう、経営方針転換みたいな恰好をつけてましたね。

**シル・ヘヴァー**：そうです。イスラエルのメディアは BDS 運動の圧力による工場閉鎖と報道しませんでしたので、マーケットの反応は会社にとって悪くなりませんでした。イスラエルのメディア、とりわけ経済新聞は過重労働・低賃金で働く記者は、会社が記者会見で発表したことだけを書くだけで、自ら調査取材したりしません。イスラエルだけでなく、どこの国でもジャーナリズムはそんなふうになっているようですが。

**バロウズ=フリードマン**：その通りです。

**シル・ヘヴァー**：エルビットは他の企業以上に頻繁に記者会見をします。投資家向け情宣活動の一環で、自社株を買わせて拡張戦略資金を集めたいからです。もちろん記者会見では本当のことは言いません。しかし、エルビットは米国との商取引をやっている影響で、営業報告や会計報告は比較的透明性があります。ところが政治に関係する事柄、推測や分析を要する事柄になるとまったく話しません。法的にも発表する義務もないので、ひた隠しにします。

もし英国の BDS 運動の圧力に屈したことを投資家が知ったら、彼らはどう反応するでしょうかね。エルビットは現在ギリシャの海軍・空軍の防衛システムとパイロット訓練システムを改善する 17 億ユーロの 10 年間契約を進めています。余談になりますが、何故ギリシャはそんな大金をかけて軍事増強をするのでしょうか。トルコを敵として軍備強化していることは明らかです。トルコもギリシャも同じ NATO 同盟国なのに。それはともかく、エルビットは英国の事件を隠してこの契約を推進しています。もし英国でエルビットが BDS 運動に負けたことを BDS 活動家たちが全世界に分かるようにニュースを流したら、エルビットは今のよう投資家に依存することができなくなるでしょう。

**エイサ・ウィンスタンリー**：エルビットは英国の工場を一つ失い、現在9工場になっていますが、何故エルビットは英国で工場を持ちたいのですか。米国では米のテクノロジーに近づきたいからでしょうが、英国でもそうですか。それとも、あなたが言うように拡張戦略でマーケットを増やしたいのですか。

**シル・ヘヴァー**：拡張して生産基盤を増やしたいのは当然ですが、顧客管理というか、商売上の人的関係上現地で生産拠点を持つことが必要なのです。イスラエルの商取引は人的関係とかコネに依存して行われることが多いのです。エルビットのロビイストが英国政治家と出会って、英国が外国で行う攻撃や抵抗運動弾圧ではわが社の最新式ドローンが役立ちますよ、英国兵士の生命を守りますよ、と宣伝します。政治家は、わが国の予算は限られている、同じ武器をもっと安く売ってくれる会社は他にもある、と答える。するとロビイストは、わが社はあなたの選挙区の工場でドローン生産しますので、雇用促進になり、次の選挙ではあなたに有利になりますよ、と言うのです。そこでコネが成立するのです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：なるほど、そういうことですか。

**シル・ヘヴァー**：国によっては、商品を買う条件としてその一部を自国内で生産することを法律で定めているところがあります。完成品を買うだけでなく、中国がそうで、自国の雇用や技術移転を促進する狙いです。英国にはそういう法律はありません。エルビットはコネ作りで工場を建設したのです。

**バロウズ＝フリードマン**：似たようなことが今米国でも起きています。ウクライナ危機を煽ってバイデンにウクライナに武器援助を迫っている議員は、レイセオン社、ロッキード・マーチン社、GEなどの兵器工場で働く労働者を選挙区内に持つ議員です。兵器産業の利益と雇用促進のために戦争を煽っているのです。

**シル・ヘヴァー**：エルビットはAIPACに依存するだけでなく、小規模ですが独自のロビイストを持ち、米大手兵器会社に接近するための独自の傍系会社を持っています。

**エイサ・ウィンスタンリー**：エルビットのロビイストについてはあまり耳にしないので、興味深いです。

**シル・ヘヴァー**：政治家は大っぴらに武器商人と会うことを望まないで、ロビイストが必要なのです。

**バロウズ＝フリードマン**：先ほどあなたは「コンサート」に触れました。イスラエルが世界に売っているスパイウェア・ツールについて話してくれませんか。最近、ハッキング・ツールなどのスパイウェアを開発・販売しているNSOグループのペガサス・テクノロジーがイスラエル国民や人権弁護士やジャーナリストに使用されていることが発覚して、大きな事件になりました。この大騒動の難を逃れようとして辞めていく役員が多いと聞いています。

**シル・ヘヴァー**：NSOグループだけでなく、セレブライト社、カンティル社、ブラック・キューブ社なども関与しています。それらはみんなイスラエルの攻撃的サイバー工作やスパイ・ツールを作る会社です。ダークマターと呼ばれるアラブ首長国連邦の会社も関

わっている噂もありますが、同社にはたくさんの元イスラエル軍士官が働いています。外国企業はダークマターだけです。しかし、イスラエルだけにスパイウェア技術があり、他国にはそれがないというわけではありません。他国は諜報機関など政府機関にそれを使わせるが、民間企業に使わせないだけなのです。イスラエルは、政府の管理下ですが、スパイ活動の民営化・商品化を許可しているのです。民間スパイ器具販売会社にとって最大の脅威はそのスパイ活動がばれて新聞などで報道されることです。アムネスティ・インターナショナルや人権監視団に暴かれることです。

**バロウズ＝フリードマン**：私の携帯電話がペガサスに汚染されたという人もいます。

**シル・ヘヴァー**：発覚がスパイ器具会社にとって最大の脅威で、あの事件のために NSO グループが破産寸前に追い込まれ、役員逃亡が起きているのです。イスラエル政府にとっても大打撃です。民間スパイ会社は政府の許可、イスラエル国防省もライセンスで営業、政府の奨励や許可なしには行動しません。だから、政府にも責任があるのです。民営化で利益は民間会社の懐に入っても、リスクは公的のです。

スパイウェア会社が他の民間会社と異なる点は、パレスチナ人の占領とアパルトヘイト政策と弾圧、及び自国民監視政策の中で政府が培ってきた技術を借用し、それを商品化した点です。もちろん自国民を監視するのはイスラエルだけでなく、どこの国でもやっていることです。民主主義国とは言えない中国でも国民監視が行われています。国民監視の方法は様々です。治安担当部が国民の会話に聞き耳を立て、メールを盗み見し、SNS に目を通して、こいつは非愛国者、こいつは破壊分子、こいつは大丈夫と判断するのです。かつて大英帝国がインド植民地でやったように、スパイは現地人化して現地社会に溶け込んで情報を得る旧式のやり方がありますが、最近のイスラエルのやり方はデジタル依存のスパイ活動です。重要語句を拾い上げるアルゴリズムを作り、それが収集するだけです。

NSO のペガサス・プログラムは収集したデータ処理は顧客に任せます。データ収集ツールを売りつけるだけです。例えば、モロッコに売ると、モロッコはそれを用いてエマニュエル・マクロン仏大統領の電話をスパイするかもしれない。また、ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコに売ると、ルカシェンコは自分に歯向かうデモの指導者の電話を盗聴するのに使うかもしれない。残忍な独裁者に売ると、人権侵害どころか、拷問や処刑に至ることがあります。

イスラエル政府のライセンスによる営業なので、政府の責任は大きい。こんなモデルの会社は他にありません。極悪な犯罪商売で、大きな悲劇を生むので、強欲な資本家も手を出しません。あなたが触れた事件、新聞報道された事件では、イスラエル警察も NSO の顧客となり、ペガサス・プログラムを買って、イスラエル国民の携帯電話にインストールしたというものです。こういう場合の「国民」は普通パレスチナ系国民を差すものですが、新聞が発見したのは、当局の標的になったのはネタニヤフの汚職に抗議するユダヤ・イスラエル人です。ブラック・フラッグ運動<sup>7</sup>という言葉を目にしたことがあるでしょう。ネタニヤフの汚職に抗議する運動で、アパルトヘイトや占領反対の運動とは違いま

す・・・

**バロウズ＝フリードマン**：そういう運動もあってもいいでしょう。

**シル・ヘヴァー**：現政権の支持者の運動で、今日主流派になっています。変革を求める活動家でなく、今の政権に投票した人々の運動でした。彼らの携帯電話をハッキングするスパイ活動の中で、偶々同性愛者のアプリであるグライNDERを利用している妻帯者が発見され、その人がゆすられるという事件が生まれました。

**バロウズ＝フリードマン**：そうですね（笑い）。

**エイサ・ウィンスタンリー**：8200部隊<sup>8</sup>が同じような手口をパレスチナ人に使ったことがあります。

**シル・ヘヴァー**：8200部隊でスパイ技術を身に着けた軍人が退役後 NSO グループやセレブライトに天下りするのです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：そう。8200部隊が根源です。以前私はイスラエルのスパイ会社をサイバー雇用兵と呼んでいましたが、あなたの説明でスパイ会社の社員が8200部隊で訓練された軍人であることが分かりました。軍はネット犯罪者養成学校みたいですね。

**シル・ヘヴァー**：8200部隊は軍の中でも最大の人気部隊、あこがれの部隊らしいです。退役後の就職先が保障されているからです。高等学校も生徒を8200部隊に入隊させるために補習などに力を入れています。

部隊ではスパイ技術を学習し、開発します。開発された技術は、国防省は特許として登録しません。国家財産として守ろうとしないのです。それが兵士への報酬の一部となっているからです。兵士は軍務期間を終えて民間スパイ会社に就職するときその技術を持って行き、「私が開発した技術です」と言って再生産して、報酬を得るのです。その仕組みを保存するために国防省は特許登録しないのです。国防省トップ層の将軍たちも退役後は民間会社に天下りし、次いで政治界に入るコースを歩みます。だから、8200部隊・国防省・将軍・兵士・民間大手企業は全体として一つの社会を形成しているのです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：そういう背景があるのですね。その技術を購入してイスラエル諜報機関、モサド、シン・ベトラが、パレスチナ人はもとより、一般イスラエル国民や他国の政治家や活動家の携帯電話をハイジャックしているのですね。

**シル・ヘヴァー**：そうです。でも問題があります。情報には SIGINT と HUMINT の二種類があります。SIGINT はネットによるシグナル情報で、HUMINT は人間による直接観察情報です。イスラエルはほとんど SIGINT に依存しています。SIGINT はシグナル情報ですからシグナルの解釈を間違えることが多いのです。標的の位置などはある程度分かれますが、その意図、テロの準備をしているのか平和的デモの準備をしているのかは、憶測に任されます。

政府は新型コロナ対策で SIGINT を使いました。国民の携帯電話にスパイウェアを仕込んで、社会的距離や感染者との接触や隔離を監視しました。国民はこの監視体制に猛反発



しました。それにシグナル情報、つまりアルゴリズムは人間の目による観察と異なり、かなり不正確です。例えば標的の平面的位置を捉えることはできるが、垂直的位置関係、一階にいても二階にいても、GPSは同じ位置と表示します。標的が感染者と接触したというシグナル情報があっても、標的が一階、感染者は2階にいて、接触していないこともあるのです。それでも情報に基づいて、標的に隔離が強制されるのです。

**エイサ・ウィンスタンリー**：GPS検索ではそういう間違いがよくあります。

**シル・ヘヴァー**：スパイ会社は改善すると言ってますが、商品になるのはSIGINTでHUMINTではありません。ベネットの与党はNSOグループを最優先にしていろいろ契約します。イスラエル警察がNSOグループのスパイ・ツールを購入して、ネタニヤフの汚職に抗議した国民をスパイして、国民の反撃を受けました。警察はスパイ活動を否定しましたが、裁判では裁判官がスパイ行為の存在を認めました。

**エイサ・ウィンスタンリー**モサドやシン・ベトがペガサスを使っているのに、警察までがそれを使う必要があったのでしょうか。まあ、どうでもよいことです。

**バロウズ=フリードマン**：徹底したかったのではないですか。

**シル・ヘヴァー**：警察官はあまりネット・リテラシーがないので、ネット利用では全面的に民間スパイ会社に依存します。会社もCDROMを送るだけでなく、顧客の面倒を見、関係を深めます。警察だけでなく、他国の政府とも関係を深めます。

**エイサ・ウィンスタンリー**：ええ。実際ソフトなしでコンピューターは機能しません。だから、NSOグループのスパイウェアは事実上コンピューターにストリーミングされているようなもので、ソフトを使う人、団体、政府はNSOのサービスに依存せざるを得ない状況になっていますね。

**シル・ヘヴァー**：その通りです。先日イスラエルでは珍しいテレビ番組を聴きました。政府がイスラエル国民をスパイした事件に関するトーク番組でした。治安とか社会問題を議論する番組にパレスチナ人ジャーナリストが出演することは絶対にはないのですが、パネリストの一人にパレスチナ人ジャーナリストがいました。彼は、ペガサスが使用されたNSO事件はこれまでラジオで議論されたことがあったが、パネリストはユダヤ人だけで、スパイウェアの一番の被害者であるパレスチナ人が番組に招かれたことはなかったのに、今回こうして招かれたのは、ようやくパレスチナ人が毎日経験していることをイスラエル・ユダヤ人国民も分かり始めたからでしょうか、と語っていました。

もちろん、ユダヤ人国民はそのことを知っています。しかし、監視されない、スパイされない権利を有するのはシオニスト植民者だけという絶対的前提があったのです。それが崩れると、植民者シオニスト、優越者ユダヤ人、イスラエルの地という神話が総崩れになるのです。だからこれが大事件になったのです。

**バロウズ=フリードマン**：コロナの脅威が続き、イスラエルのスパイ会社はコロナ対策より自社利益を優先させ、BDSはイスラエル経済への挑戦を続けています。こういう中で私たちのパレスチナ解放運動は今後どうなるでしょう。

シル・ヘヴァー：コロナ・パンデミックはパレスチナ国際連帯運動にとって大きな負の影響を与えています。街でデモも人との接触もできない。デジタル通信に依存せざると得ないが、それはイスラエルの SIGINT の魔の手に陥ることになる。パレスチナの経済、特に観光業の打撃が大きい。観光業は経済的収入だけでなく、パレスチナの真実と実状を知ってもらううえで非常に重要です。西岸地区を観光すれば分離壁や占領の実態を直接知ることになります。ビデオやユーチューブなどのデジタル映像とは比較になりません。だから、私はパンデミックが速く終焉し、運動が再び息を吹き返すことを望んでいます。

---

#### 訳注

- 1 IAI（イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ）社の製品で中国に輸出していた。中国は製品のアップデートを求めてイスラエルに戻していたが、米国がハーピー・ドローンは台湾と周辺米軍基地にとって脅威になるから中国に返却するなど要求した。イスラエルはアップデートしないで中国に返却したので、米・イスラエル関係が一時的に冷却した。
- 2 IAI 社の製品で、正式名は徘徊型兵器。ドローンとミサイルの合成物で、長時間飛び回った後に標的に向かって落下して自爆する。
- 3 パレスチナ人が世界に発信しているイスラエル・ボイコット・脱投資制裁運動で、国際的に展開している。
- 4 軍規で統一された兵士というより、植民地の乱暴な警官になり下がり、検問所で女・子どもを虐めたり、デモ規制で実弾を使うなどという命令を無視して実弾でデモ隊を撃ち殺したり、パレスチナ人の店舗を略奪するなどの軍紀の乱れに手を焼いている。すべて政府の政策から生まれた必然的結果である。ガザ攻撃で空爆をしたが侵攻しなかった理由は、そういう兵士の弱点のためだという説もある。
- 5 イスラエルの防空システムで、イスラエルの国家予算と米国の出資金が財源。バイデン政権は10億ドル削減することにした。
- 6 「コンサート」は政府予算1億シェケル（3100万ドル）と民間からの寄付1億シェケルを資金源として、BDS活動家をスパイし妨害するネット活動を行う。形は民間団体だが、イダン・ロール外務副大臣が長。うまく行かないので、政府は3000万ドルを追加した。
- 7 2020年ネタニヤフとベニー・ガンツの青と白が連立内閣を組むという計画に反対するデモで、黒い旗と服で行ったので、ブラック・フラッグと呼ばれた。
- 8 イスラエル参謀本部諜報局情報収集部門の一部署。